別記第六号の三様式申請人等作成用２　Ｎ（「研究」・「技術」・「人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（イ・ロ）」）を次のように改める。

申請人等作成用２　Ｎ（「高度専門職（1号イ・ロ）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（研究活動等）」）

21　勤務先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)所在地　　(3)電話番号

22　最終学歴

☐ 大学院（博士）　☐ 大学院（修士）　☐ 大学　☐ 短期大学　☐ 専門学校

☐ 高等学校　☐ 中学校　☐ その他（　　）

(1)学校名　　(2)卒業年月日　　年　月　日

23　専攻・専門分野

(22で大学院(博士)～短期大学の場合)

☐法学　☐経済学　☐政治学　☐商学　☐経営学　☐文学

☐語学　☐社会学　☐歴史学　☐心理学　☐教育学　☐芸術学

☐その他人文・社会科学（　　）　☐理学　☐化学　☐工学

☐農学　☐水産学　☐薬学　☐医学　☐歯学

☐その他自然科学（　　）　☐体育学　☐その他（　　）

(22で専門学校の場合)

☐工業　☐農業　☐医療・衛生　☐教育・社会福祉　☐法律

☐商業実務　☐服飾・家政　☐文化・教養　☐その他（　　）

24　情報処理技術者資格又は試験合格の有無（情報処理業務従事者のみ記入）　有　・　無

（資格名又は試験名）

25　職　歴

年	月	職　歴	年	月	職　歴

26　申請人，法定代理人，法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人（代理人）の署名／申請書作成年月日

年　月　日

注　意　申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人（代理人）が変更箇所を訂正し，署名すること。

※　取次者

(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等　　電話番号

別記第六号の三様式申請人等作成用２　Ｐ（「留学」）を次のように改める。

申請人等作成用２　Ｐ（「留学」）

21　通学先

(1)名　称

(2)所在地　　(3)電話番号

22　修学年数（小学校～最終学歴）　　年

23　最終学歴（又は在学中の学校）

(1)在籍状況　☐ 卒業　☐ 在学中　☐ 休学中　☐ 中退

☐ 大学院（博士）　☐ 大学院（修士）　☐ 大学　☐ 短期大学　☐ 専門学校

☐ 高等学校　☐ 中学校　☐ 小学校　☐ その他（　　）

(2)学校名　　(3)卒業又は卒業見込み年月　　年　月

24　日本語能力（専修学校又は各種学校において日本語教育以外の教育を受ける場合に記入）

☐ 試験による証明

(1)試験名　　(2)級又は点数

☐ 日本語教育を受けた教育機関及び期間

機関名

期間：　年　月　から　年　月　まで

☐ その他

25　日本語学習歴（高等学校において教育を受ける場合に記入）

日本語の教育又は日本語による教育を受けた教育機関及び期間

機関名

期間：　年　月　から　年　月　まで

26　滞在費の支弁方法等

(1)支弁方法及び月平均支弁額

☐ 本人負担　円　☐ 在外経費支弁者負担　円

☐ 在日経費支弁者負担　円　☐ 奨学金　円

☐ その他　円

(2)送金・携行等の別

☐ 外国からの携行　円　☐ 外国からの送金　円

（携行者　　携行時期　　）☐ その他　円

(3)経費支弁者

①氏　名

②住　所　　電話番号

③職業（勤務先の名称）　　電話番号

④年　収　円